

J F E 商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自平成 20 年 4 月 1 日
(第 5 期) 至平成 21 年 3 月 31 日 〕

連結貸借対照表	1 頁
連結損益計算書	2 頁
連結株主資本等変動計算書	3 頁
連結注記表	4~8 頁
貸借対照表	9 頁
損益計算書	10 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
個別注記表	12~13 頁

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	533,273	流動負債	488,114
現金及び預金	60,822	支払手形及び買掛金	333,754
受取手形及び売掛金	343,071	短期借入金	123,338
商品及び製品	69,465	未払法人税等	4,783
仕掛品	494	その他の引当金	10
原材料及び貯蔵品	25,655	その他	26,228
その他	36,135	固定負債	32,681
貸倒引当金	2,370	長期借入金	24,451
固定資産	102,208	退職給付引当金	3,990
有形固定資産	40,980	役員退職慰労引当金	669
建物及び構築物	11,744	その他の引当金	34
機械装置及び運搬具	8,411	その他	3,536
土地	16,771	負債合計	520,796
その他	4,053	(純資産の部)	
無形固定資産	7,922	株主資本	120,836
投資その他の資産	53,305	資本金	20,000
投資有価証券	38,077	資本剰余金	17,428
その他	21,174	利益剰余金	83,737
貸倒引当金	5,947	自己株式	329
		評価・換算差額等	12,139
		その他有価証券評価差額金	233
		繰延ヘッジ損益	155
		土地再評価差額金	407
		為替換算調整勘定	11,342
		少数株主持分	5,987
		純資産合計	114,684
資産合計	635,481	負債純資産合計	635,481

連結損益計算書

JFE商事ホールディングス株式会社

〔 自 平成 20年 4月 1日
至 平成 21年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,706,576
売 上 原 価		2,609,799
売 上 総 利 益		96,777
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		56,538
営 業 利 益		40,238
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	886	
受 取 配 当 金	1,518	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16	
為 替 差 益	993	
そ の 他	1,516	4,931
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,366	
売 上 債 権 売 却 損	693	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	891	
そ の 他	1,209	6,161
経 常 利 益		39,009
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,903	
減 損 損 失	508	
た な 卸 資 産 評 価 損	485	2,897
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		36,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,691	
法 人 税 等 調 整 額	1,644	15,335
少 数 株 主 利 益		927
当 期 純 利 益		19,848

連結株主資本等変動計算書

JFE商事ホールディングス株式会社

(自 平成 20年 4月 1日)
(至 平成 21年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	73,126	317	110,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,146		4,146
当期純利益			19,848		19,848
自己株式の取得				5,100	5,100
自己株式の消却		5,088		5,088	-
その他資本剰余金の負の 残高の振替		5,088	5,088		-
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	10,610	12	10,598
平成21年3月31日残高 (百万円)	20,000	17,428	83,737	329	120,836

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,920	69	410	3,452	987	6,019	117,244
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							4,146
当期純利益							19,848
自己株式の取得							5,100
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の 残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,153	85	3	7,889	13,126	31	13,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,153	85	3	7,889	13,126	31	2,559
平成21年3月31日残高 (百万円)	233	155	407	11,342	12,139	5,987	114,684

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

101社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、
JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設および議決権所有割合の増加により、3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社同士の合併により、1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

北関東スチール

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

2社

主要な会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

(2) 持分法を適用した関連会社の数

18社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、共同出資による新設により、1社を持分法適用の範囲に含めております。また、保有株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社の名称

英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

原価法によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(I) ヘッジ手段・・・・・・ 為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・ 外貨建予定取引

(II) ヘッジ手段・・・・・・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・ 借入金

(c)ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として、5年間で均等償却しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

(たな卸資産の評価基準の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ5,335百万円、税金等調整前当期純利益は、5,821百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,357百万円、524百万円、19,325百万円であります。

【追加情報】

(耐用年数の変更について)

平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従前の税法耐用年数による減価償却の方法から、新たに変更となった税法耐用年数による減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【連結貸借対照表等に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	2,649 百万円
投資有価証券	1,448 百万円
建物及び構築物	606 百万円
機械装置及び運搬具	296 百万円
その他	100 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	354 百万円
短期借入金	192 百万円
買掛金	51 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,648 百万円

3. 保証債務

次の各社等の借入に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	893 百万円
従業員	516 百万円
その他	90 百万円
計	1,500 百万円

4. 受取手形割引高 1,737 百万円

受取手形裏書譲渡高 119 百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	236,777,704 株
A種優先株式	37,047,766 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,366百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種優先株式	427百万円	9円 5銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,183百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年12月8日
	A種優先株式	175百万円	4円75銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	A種優先株式	利益剰余金	175百万円	4円75銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	381円 2銭
1株当たり当期純利益	82円54銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成21年 3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	29,158	流動負債	102
現金及び預金	50	リース債務	1
繰延税金資産	8	未払金	21
預 け 金	18,120	未払費用	50
未収還付法人税等	3,218	未払法人税等	27
短期貸付金	7,760	預 り 金	1
そ の 他	1	固定負債	28
固定資産	38,979	役員退職慰労引当金	27
有形固定資産	1	リース債務	0
リース資産	1	負債合計	130
無形固定資産	0	(純資産の部)	
リース資産	0	株 主 資 本	68,006
投資その他の資産	38,977	資 本 金	20,000
関係会社株式	38,961	資 本 剰 余 金	21,406
長期前払費用	4	資 本 準 備 金	21,406
繰延税金資産	11	利 益 剰 余 金	26,707
		その他利益剰余金	26,707
		繰越利益剰余金	26,707
		自 己 株 式	107
		純資産合計	68,006
資産合計	68,137	負債純資産合計	68,137

損 益 計 算 書

(自 平成 20年 4月 1日)
(至 平成 21年 3月 31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	16,456	
経 営 管 理 料	737	17,194
営 業 費 用		
一 般 管 理 費		680
営 業 利 益		16,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	167	
そ の 他	9	176
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	5	5
経 常 利 益		16,684
税 引 前 当 期 純 利 益		16,684
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	112	
法 人 税 等 調 整 額	4	108
当 期 純 利 益		16,576

株主資本等変動計算書

〔自 平成20年 4月1日
至 平成21年 3月31日〕

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合計			
					A種優先 株式取得 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	19,372	19,372	95	60,683	60,683
事業年度中の変動額										
A種優先株式取得 積立金の積立					5,088	5,088	-		-	-
A種優先株式取得 積立金の取崩					5,088	5,088	-		-	-
剰余金の配当						4,152	4,152		4,152	4,152
当期純利益						16,576	16,576		16,576	16,576
自己株式の取得								5,100	5,100	5,100
自己株式の消却			5,088	5,088				5,088	-	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替			5,088	5,088		5,088	5,088		-	-
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	-	7,335	7,335	12	7,323	7,323
平成21年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	26,707	26,707	107	68,006	68,006

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当事業年度における損益に与える影響は、軽微であります。

【貸借対照表等に関する注記】

1. 保証債務

次の各社の仕入債務に対し、保証を行っております。

JFE商事鉄鋼建材	185百万円
JFE商事建材販売	105百万円
JFE商事	103百万円
川商セミコンダクター	1百万円
計	396百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	25,880百万円
短期金銭債務	40百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
受取配当金	16,456百万円
経営管理料	737百万円
営業取引以外の取引による取引高	239百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	184,236株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,394百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
その他	8百万円
繰延税金資産小計	1,413百万円
評価性引当額	1,394百万円
繰延税金資産合計	19百万円
繰延税金資産の純額	19百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFE スチール	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品 の製造お よび販売	直接 38.7 間接 0.8	役員 の 転籍	自己株式 の 取得(注)	5,088	-	-

(注)取得請求権付株式の取得請求に基づく取得であり、取得金額等は定款の規定に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	208円40銭
2. 1株当たり当期純利益金額	68円57銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。